

# 1 少子化の現状と見通し

【総人口（10/1現在）】			
山形県の総人口	平成12年	1,244,147人（全国126,925,843人）	全国第33位
	平成17年	1,216,181人（全国127,767,994人）	全国第33位
	平成22年	1,168,924人（全国128,057,352人）	全国第35位
	平成27年	1,123,891人（全国127,094,745人）	全国第35位
	令和2年	1,068,027人（全国126,146,099人）	全国第36位
【人口構造（10/1現在）】			
年少人口割合 （0～14歳）	平成12年	15.0%（全国14.6%）	全国第22位
	平成17年	13.7%（全国13.7%）	全国第33位
	平成22年	12.8%（全国13.2%）	全国第38位
	平成27年	12.1%（全国12.6%）	全国第38位
	令和2年	11.3%（全国11.9%）	全国第39位 注)
生産年齢人口割合 （15～64歳）	平成12年	62.1%（全国67.9%）	全国第45位
	平成17年	60.8%（全国65.8%）	全国第45位
	平成22年	59.6%（全国63.8%）	全国第43位
	平成27年	57.1%（全国60.7%）	全国第37位
	令和2年	54.9%（全国59.5%）	全国第39位 注)
老年人口割合 （65歳～）	平成12年	23.0%（全国17.3%）	全国第4位
	平成17年	25.5%（全国20.1%）	全国第4位
	平成22年	27.6%（全国23.0%）	全国第5位
	平成27年	30.8%（全国26.6%）	全国第7位
	令和2年	33.8%（全国28.6%）	全国第6位 注)
【出生率・出生数・児童数】			
合計特殊出生率 ※厚生労働省発表値	平成17年	1.45（全国1.26）	全国第11位
	平成22年	1.48（全国1.39）	全国第23位
	平成27年	1.48（全国1.45）	全国第34位
	令和2年	1.37（全国1.33）	全国第32位 注)
	令和4年	1.32（全国1.26）	全国第29位
	令和5年	1.22（全国1.20）	全国第34位
	令和6年	1.17（全国1.15）	全国第32位
出生率	平成17年	7.7（全国8.4）	全国第38位
	平成22年	7.4（全国8.5）	全国第42位
	平成27年	7.0（全国8.0）	全国第42位
	令和2年	5.9（全国6.8）	全国第43位 注)
	令和4年	5.5（全国6.3）	全国第40位
	令和5年	5.1（全国6.0）	全国第43位
	令和6年	4.7（全国5.7）	全国第43位
出生数	平成17年	9,357人（全国1,062,530人）	
	平成22年	8,651人（全国1,071,305人）	
	平成27年	7,831人（全国1,005,721人）	
	令和2年	6,217人（全国840,835人）	
	令和4年	5,674人（全国770,747人）	
	令和5年	5,151人（全国727,288人）	
	令和6年	4,699人（全国686,173人）	
有配偶女性の出生率	平成17年	6.9%（全国7.4%）	
	平成22年	7.5%（全国7.9%）	
	平成27年	7.7%（全国7.9%）	
	令和2年	6.9%（全国7.3%）	
児童数（18歳未満）	昭和45年	361,909人（総人口比29.5%）	
	平成12年	232,505人（総人口比18.7%）	
	平成17年	207,231人（総人口比17.0%）	
	平成22年	185,715人（総人口比15.9%）	
	平成27年	168,446人（総人口比15.0%）	
	令和2年	149,415人（総人口比14.0%）	注)

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

注）令和2年は不詳補完値による ※各年10月1日現在



## (1) 少子化の現状

### ① 出生数と合計特殊出生率の推移（図 1－1・2 表 1－1・2 資料 1－1・2）

本県の出生数は、第 1 次ベビーブーム期の昭和 24 年の 44,112 人以降急激に減少し、10 年で約半数まで減少、その後も第 2 次ベビーブーム期の昭和 40 年代後半、やや上向きに転じたが、その後は一貫して減少を続け、令和 6 年には過去最少の 4,699 人となっている。

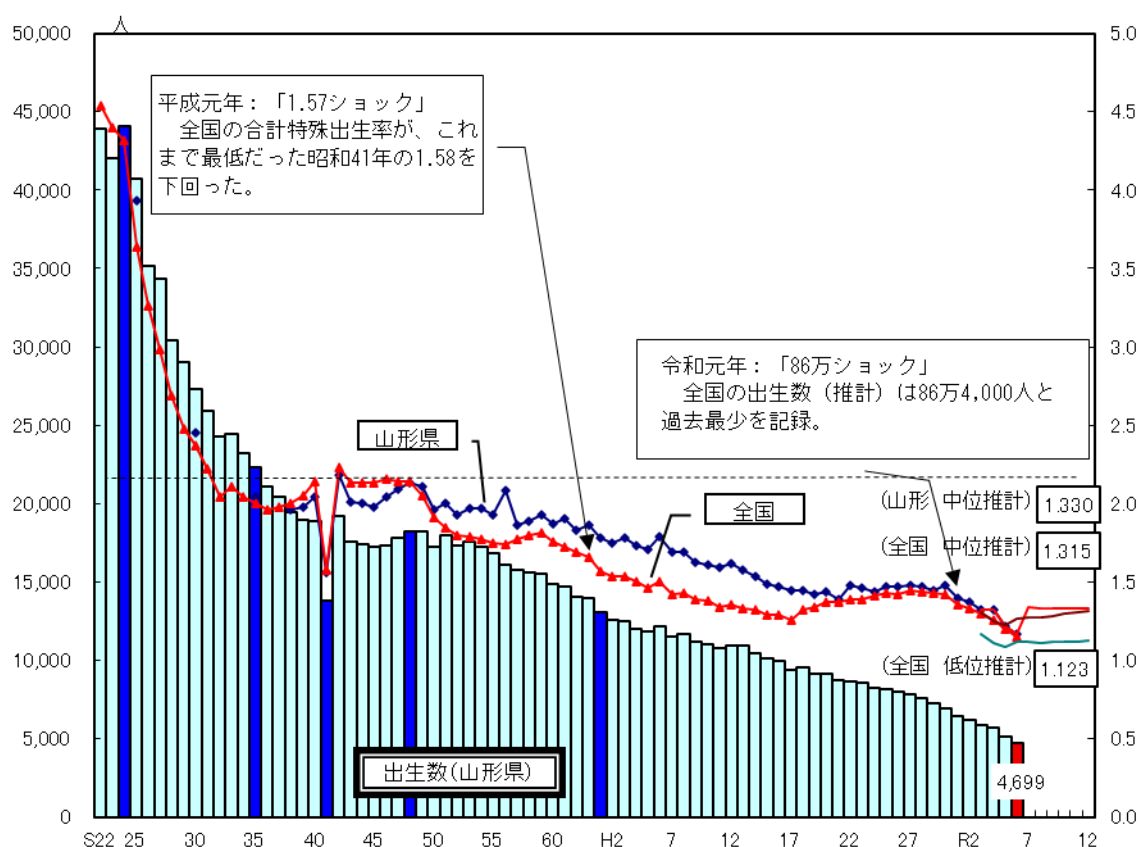
また、女性が一生の間に産む平均の子どもの数に相当する合計特殊出生率は 1.17（令和 6 年）と、前年比-0.05 ポイントとなった。人口を維持するために必要な水準（人口置換水準）である「2.07」は大幅に下回っている。

■ 表 1－1 出生数と合計特殊出生率の推移

		昭和 24 年 (1949 年) 第 1 次 ベビーブーム期	昭和 35 年 (1960 年)	昭和 41 年 (1966 年) ひのえうま	昭和 48 年 (1973 年) 第 2 次 ベビーブーム期	平成元年 (1989 年) 1.57 ショック	令和 4 年 (2022 年)	令和 5 年 (2023 年)	令和 6 年 (2024 年)
出生数	山形	44,112	22,288	13,795	18,203	13,033	5,674	5,151	4,699
	全国	2,696,638	1,606,041	1,360,974	2,091,983	1,246,802	770,759	727,288	686,173
合計特殊出生率	山形	3.93 (S25)	2.04	2.04 (S40)	1.96 (S50)	1.76	1.32	1.22	1.17
	全国	3.65 (S25)	2.00	2.14 (S40)	1.91 (S50)	1.57	1.26	1.20	1.15

資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図 1－1 出生数と合計特殊出生率の推移

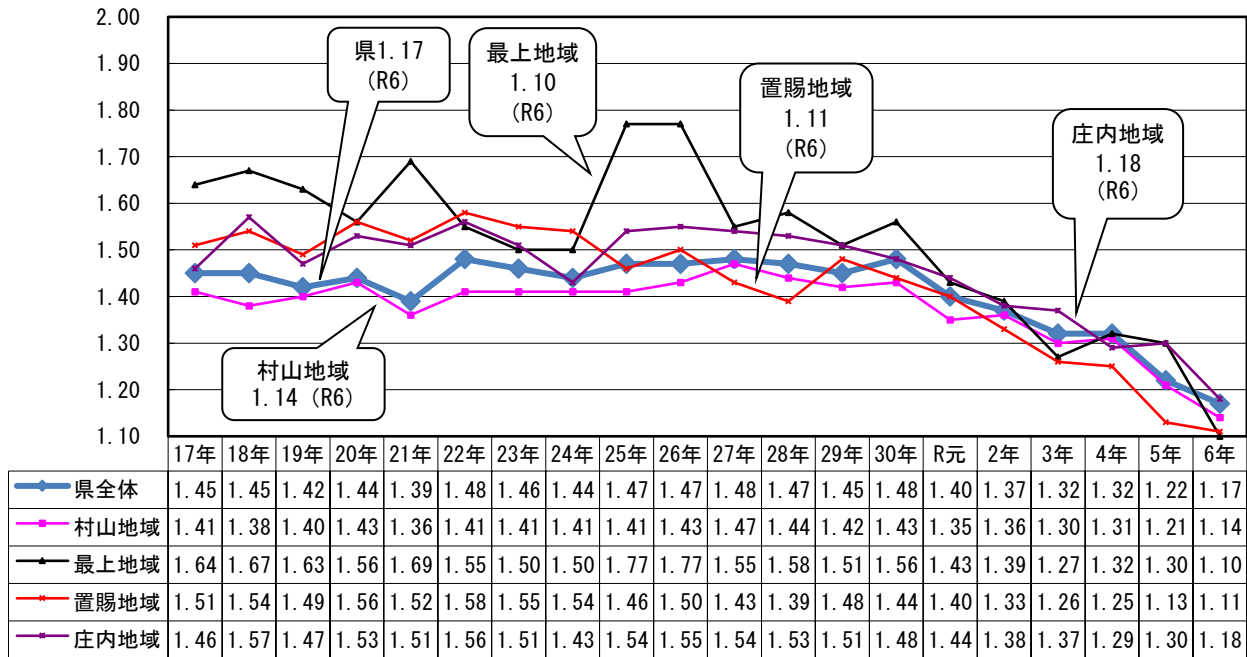


資料：厚生労働省「人口動態統計」、令和 2 年は総務省「国勢調査」不詳補完値による、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

■ 図 1-2 地域別の合計特殊出生率の推移



資料 厚生労働省「人口動態統計」、山形県「山形県の人口と世帯数」、令和2年は総務省「国勢調査」不詳補完値による

■ 表 1-2 市町村別合計特殊出生率（令和6年）

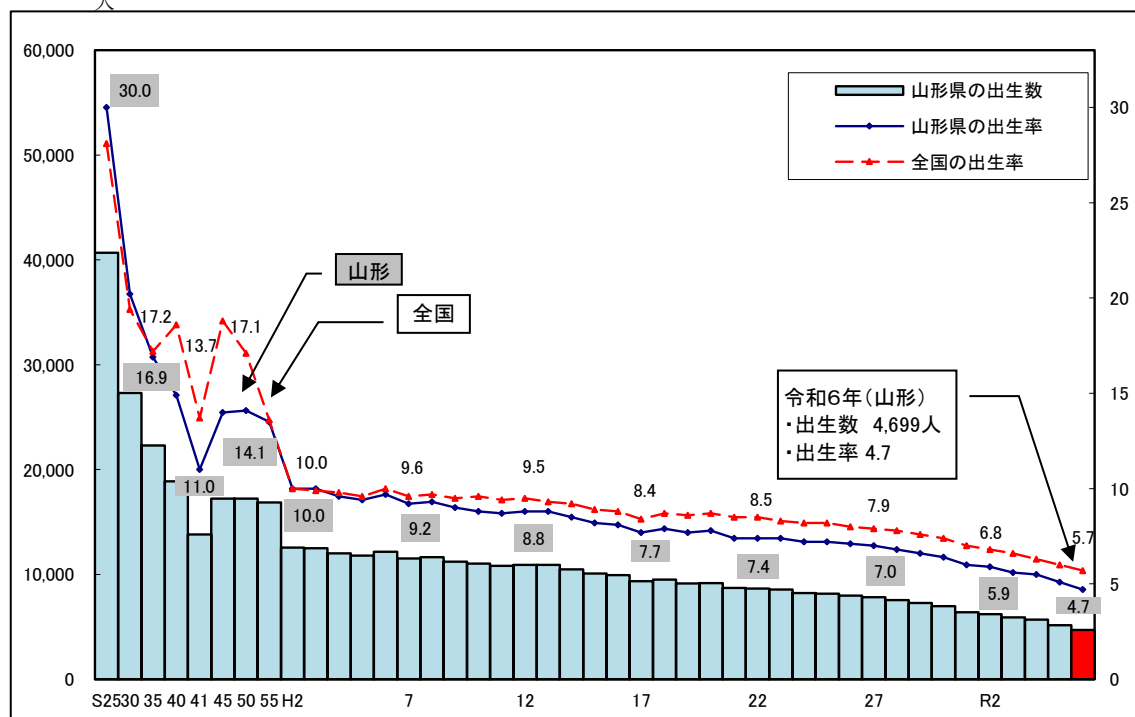
率	村山地域	最上地域	置賜地域	庄内地域
2.0		鮭川村 (1.90)		庄内町 (1.62)
1.5	寒河江市 (1.36) 東根市 (1.33)  天童市 (1.21) 山形市 (1.12) 村山市 (1.12)  尾花沢市 (1.07) 山辺町 (1.06)  大石田町 (1.02) 上山町 (1.02)	舟形町 (1.37)  新庄市 (1.17)  真室川町 (1.07)	小国町 (1.41) 南陽市 (1.36)  飯豊町 (1.12) 白鷹町 (1.10) 米沢市 (1.09) 高畠町 (1.08)  長井市 (1.01)	三川町 (1.35)  鶴岡市 (1.20)  酒田市 (1.08) 遊佐町 (1.05)
1.0	河北町 (0.98)  西川町 (0.89) 朝日町 (0.86) 大江町 (0.85)  中山町 (0.76)	大蔵村 (0.99) 金山町 (0.95)  最上町 (0.74)  戸沢村 (0.46)	川西町 (0.85)	

資料：厚生労働省「人口動態統計」、山形県「山形県の人口と世帯数」

## ② 出生率の推移（図１－３・４ 表１－３・４ 資料１－３～６）

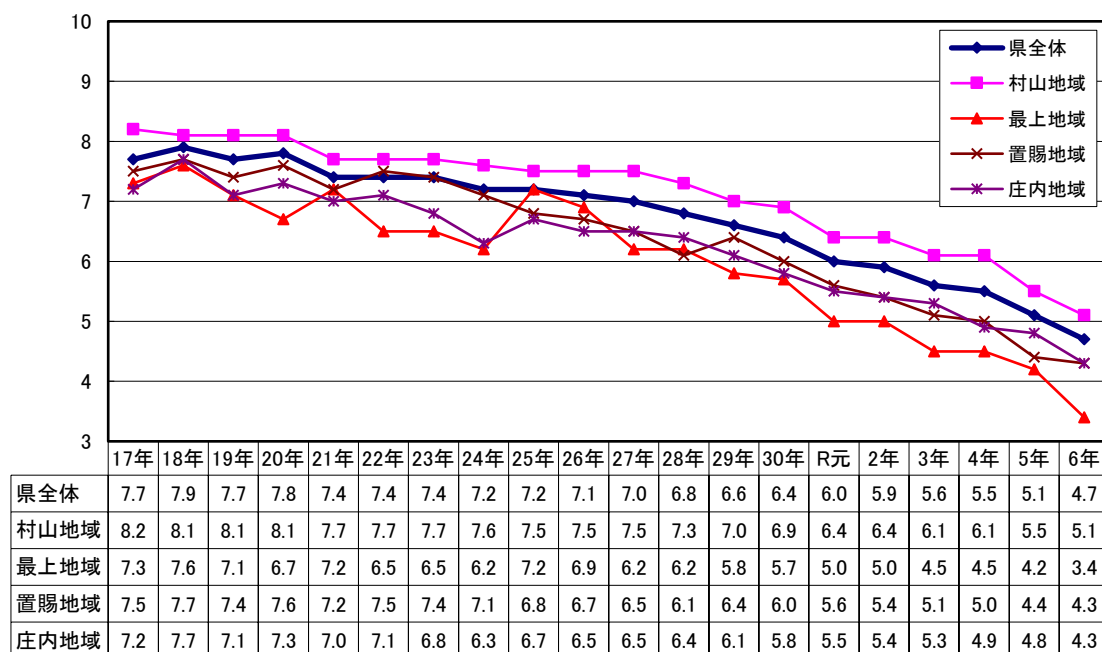
本県の出生率（人口１，０００人あたりの出生数）は、全国で１．５７ショックと言われた平成元年に、それまでの最低であった昭和４１年のひのえうまの年の１１．０を初めて下回る１０．４を記録した。その後も低下に歯止めがかからず、令和６年に過去最低の４．７となるなど、全国平均よりも低い水準（全国４３位）で推移している。

■ 図１－３ 山形県と全国の出生数と出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、令和２年は総務省「国勢調査」不詳補完値による

■ 図１－４ 地域別出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、山形県「山形県の人口と世帯数」、令和２年は総務省「国勢調査」不詳補完値による

■ 表 1－3 市町村別出生率（令和 6 年）

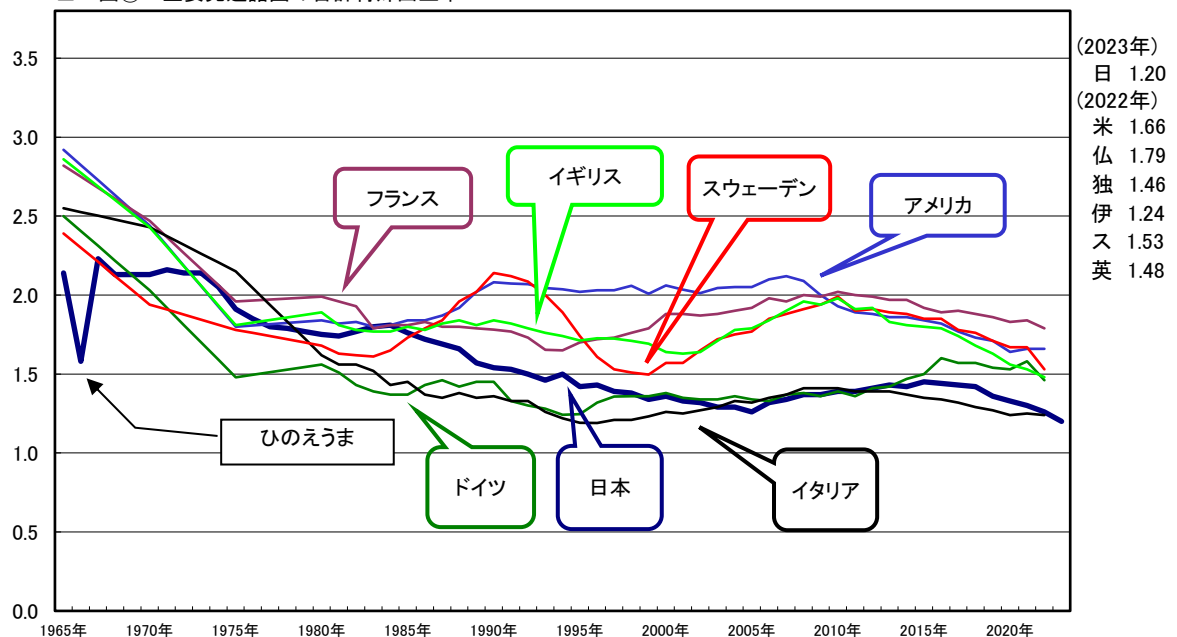
率	村山地域	最上地域	置賜地域	庄内地域
7.0	東根市 (6.6)			
6.0	寒河江市 (6.0)			
5.0	天童市 (5.6) 山形市 (5.6)		南陽市 (5.5)	庄内町 (5.6)
4.0	山辺町 (4.4)	鮭川村 (4.5) 新庄市 (4.4)	米沢市 (4.6)  高畠町 (4.1) 長井市 (4.0)	三川町 (4.8) 鶴岡市 (4.4)
3.0	上山市 (3.6) 村山市 (3.5)  河北町 (3.0)		小国町 (3.3) 白鷹町 (3.2) 飯豊町 (3.2)	酒田市 (3.9)  遊佐町 (3.1)
2.0	中山町 (2.8) 尾花沢市 (2.7) 大江町 (2.5)  朝日町 (2.3) 西川町 (2.3) 大石田町 (2.2)	舟形町 (2.9)  金山町 (2.4) 真室川町 (2.4)  大蔵村 (2.2) 最上町 (2.1) 戸沢村 (1.6)	川西町 (2.7)	

資料：厚生労働省「人口動態統計」、山形県「山形県の人口と世帯数」

◎ トピック 1 ～主要先進国の合計特殊出生率～（図①）

日本の合計特殊出生率は、イタリアと並び低い水準にある。

■ 図① 主要先進諸国の合計特殊出生率



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2025年版）」

■ 表 1－4 県内市町村の出生数・合計特殊出生率・出生率

	出生数		合計特殊出生率		出生率	
	平成 2 年	令和 6 年	平成 2 年	令和 6 年	平成 2 年	令和 6 年
	1990 年	2024 年	1990 年	2024 年	1990 年	2024 年
県全体	12,555	4,699	1.75	1.17	10.0	4.7
村山地域	5,721	2,615	1.67	1.14	10.0	5.1
最上地域	1,094	222	1.91	1.10	10.7	3.4
置賜地域	2,498	808	1.78	1.11	9.9	4.3
庄内地域	3,242	1,054	1.81	1.18	9.9	4.3
山形市	2,622	1,332	1.61	1.12	10.5	5.6
寒河江市	418	234	1.70	1.36	9.9	6.0
上山市	329	99	1.64	1.02	8.6	3.6
村山市	318	73	1.94	1.12	10.1	3.5
天童市	582	341	1.67	1.21	10.2	5.6
東根市	447	314	1.81	1.33	10.5	6.6
尾花沢市	219	35	1.88	1.07	9.2	2.7
山辺町	134	57	1.55	1.06	8.9	4.4
中山町	96	28	1.52	0.76	8.2	2.8
河北町	196	49	1.66	0.98	8.8	3.0
西川町	71	10	1.87	0.89	8.3	2.3
朝日町	91	13	2.08	0.86	8.7	2.3
大江町	101	17	1.91	0.85	9.4	2.5
大石田町	97	13	2.04	1.02	9.4	2.2
新庄市	474	140	1.79	1.17	11.0	4.4
金山町	112	11	2.64	0.95	14.2	2.4
最上町	120	15	1.87	0.74	9.6	2.1
舟形町	75	13	1.81	1.37	9.6	2.9
真室川町	128	15	2.04	1.07	10.5	2.4
大蔵村	55	6	2.12	0.99	11.0	2.2
鮭川村	61	16	1.87	1.90	9.5	4.5
戸沢村	69	6	1.76	0.46	9.5	1.6
米沢市	969	351	1.73	1.09	10.2	4.6
長井市	312	99	1.70	1.01	9.4	4.0
南陽市	378	158	1.84	1.36	10.2	5.5
高畠町	286	86	1.91	1.08	10.4	4.1
川西町	176	36	1.61	0.85	8.2	2.7
小国町	116	21	2.10	1.41	10.3	3.3
白鷹町	186	38	2.18	1.10	10.3	3.2
飯豊町	75	19	1.62	1.12	7.6	3.2
鶴岡市	1,040	506	1.79	1.20	10.4	4.4
藤島町	103	—	1.63	—	7.9	—
羽黒町	105	—	2.10	—	10.2	—
櫛引町	107	—	2.27	—	12.3	—
朝日村	64	—	2.10	—	9.7	—
温海町	110	—	1.92	—	8.9	—
酒田市	992	371	1.76	1.08	9.8	3.9
八幡町	91	—	2.27	—	11.1	—
松山町	56	—	1.83	—	9.3	—
平田町	54	—	1.37	—	6.9	—
三川町	95	35	2.17	1.35	11.5	4.8
立川町	92	—	1.68	—	7.9	—
余目町	195	—	1.87	—	10.3	—
庄内町	—	105	—	1.62	—	5.6
遊佐町	168	37	1.65	1.05	8.5	3.1

資料：厚生労働省「人口動態統計」、山形県「山形県の人口と世帯数」

※平成 17 年 庄内町（立川町と余目町が合併）、鶴岡市（鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町が合併）、酒田市（酒田市、八幡町、松山町、平田町が合併）が発足。

③ 非嫡出子の出生動向（表 1－5 図 1－5 資料 1－7）

本県の婚外出産（非嫡出子）の割合は、近年は 1 % 台半ばから 2 % 程度で推移している。直近値を全国と比較すると、0.56 ポイント下回っている状況にある。

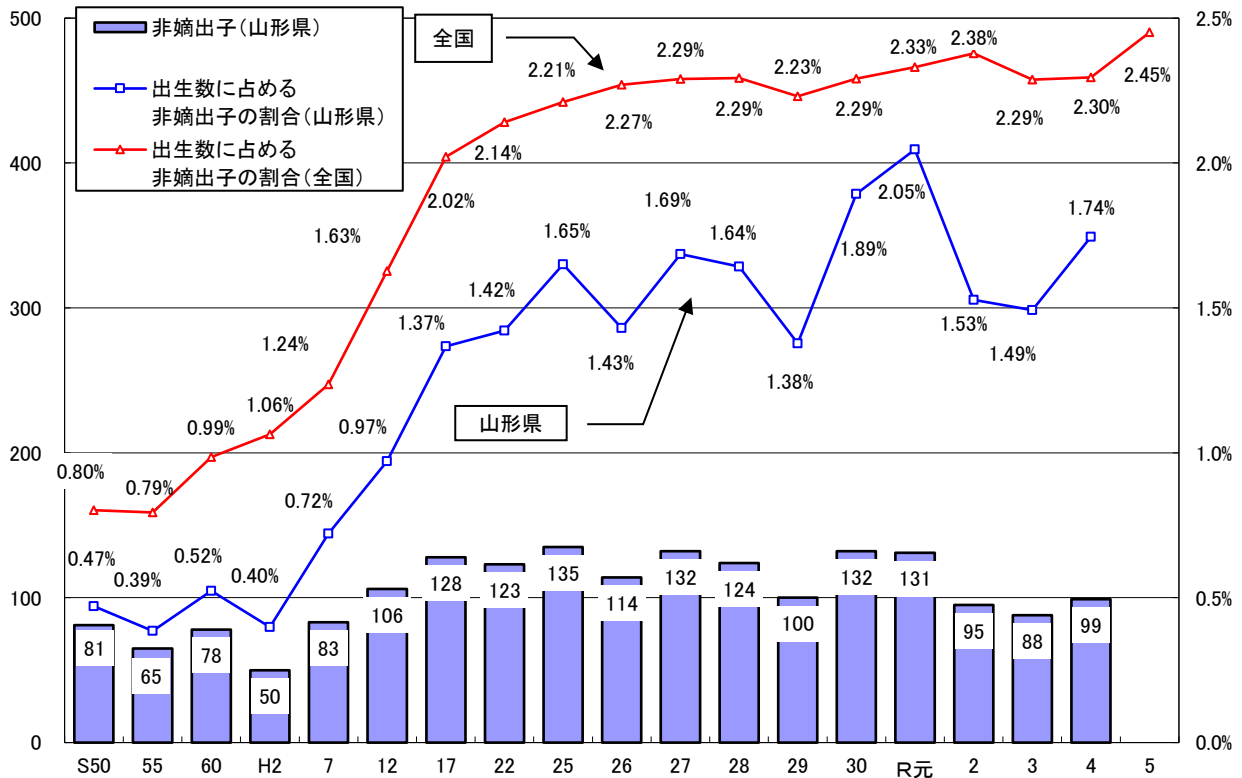
■ 表 1－5 非嫡出子の出生数の動向

※出生数・非嫡出子については、母の年齢が 14 歳以下、50 歳以上と年齢不詳は含まない。

	山形県			全国		
	出生数	非嫡出子	出生数に占める 非嫡出子の割合	出生数	非嫡出子	出生数に占める 非嫡出子の割合
昭和 50 年	17,226	81	0.47%	1,901,417	15,253	0.80%
昭和 55 年	16,871	65	0.39%	1,576,864	12,524	0.79%
昭和 60 年	14,893	78	0.52%	1,431,515	14,107	0.99%
平成 2 年	12,555	50	0.40%	1,221,545	12,999	1.06%
平成 7 年	11,507	83	0.72%	1,187,015	14,670	1.24%
平成 12 年	10,919	106	0.97%	1,190,477	19,376	1.63%
平成 17 年	9,357	128	1.37%	1,062,448	21,483	2.02%
平成 22 年	8,651	123	1.42%	1,071,229	22,930	2.14%
平成 25 年	8,159	135	1.65%	1,029,717	22,790	2.21%
平成 26 年	7,966	114	1.43%	1,003,539	22,851	2.27%
平成 27 年	7,831	132	1.69%	1,005,677	23,032	2.29%
平成 28 年	7,547	124	1.64%	976,978	22,402	2.29%
平成 29 年	7,259	100	1.38%	946,065	21,097	2.23%
平成 30 年	6,973	132	1.89%	918,400	21,041	2.29%
令和元年	6,401	131	2.05%	865,239	20,171	2.33%
令和 2 年	6,217	95	1.53%	840,746	19,998	2.38%
令和 3 年	5,896	88	1.49%	811,596	18,567	2.29%
令和 4 年	5,674	99	1.74%	770,668	17,690	2.30%
令和 5 年	5,148			727,155	17,821	2.45%

資料：厚生労働省「人口動態統計」、県健康福祉企画課「保健福祉統計年報」

■ 図 1－5 非嫡出子の出生動向



資料：厚生労働省「人口動態統計」



◎ トピック２ ～出生数減少の要因分解～（図①～⑤ 表①・② 資料１－８～１１）

本県では、近年、出生数が減少しており、平成１６年の人口動態統計以降１万人を切っている。出生数の減少（少子化）の要因としては、未婚化・晩婚化・晩産化など様々なことが考えられるが、次のような要因分解を行ってみた。

要因分解は、直近の国勢調査が行われた「令和２年と平成１２年」の２０年間及び「平成１２年と昭和５０年」の２５年間における因子の変化による出生数の減少（寄与率）を算出し行った。

仮に、 ${}_tN_i$  を  $t$  年における  $i$  歳女性人口と

${}_tM_i$  を  $t$  年における  $i$  歳有配偶女性人口と

${}_tB_i$  を  $t$  年における  $i$  歳女性による出生数とすると、次の式が成り立つ。

$$\sum_{i=1}^n {}_tB_i = \sum_{i=1}^n \left[ {}_tN_i \times \frac{{}_tB_i}{{}_tN_i} \right] = \sum_{i=1}^n \left[ {}_tN_i \times \frac{{}_tM_i}{{}_tN_i} \times \frac{{}_tB_i}{{}_tM_i} \right]$$

出生数
有配偶率
有配偶女性の出生率

女性人口
合計特殊出生率

この式を用いると、出産適齢（ $i = 15 \sim 49$ ）女性人口の変化と合計特殊出生率の変化により出生数の減少数が下表のとおりとなる。このことから、昭和５０年から平成１２年にかけての出生数の減少の要因は、出産適齢女性人口の変化（減少）によるものが４９％を、平成１２年から令和２年にかけては６４％を占めており、最も大きな要因となっている。また、合計特殊出生率の変化（低下）は、晩婚化・非婚化などの女性の有配偶率の変化（低下）によることがうかがわれる。

表① 山形県の出生数減少の要因分析（昭和５０年①から平成１２年②／平成１２年①から令和２年③）

項 目	昭和５０年①から平成１２年②		平成１２年①から令和２年③		算 出 方 法 ※
	減少数	寄与率	減少数	寄与率	
１ 出産適齢女性人口の変化	3,092 人	49.0%	3,029 人	64.4%	減少数 $X_1$ は、③年の女性人口が①年と変わらないと仮定したときの出生数から③年の出生数を引いた数 $X_1 = \sum_{i=15}^{49} \left[ {}_a N_i \times \frac{{}_b M_i}{{}_b N_i} \times \frac{{}_a B_i}{{}_b M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_b B_i$
２ 合計特殊出生率の変化	2,136 人	33.9%	836 人	17.8%	減少数 $X_2$ は、③年の合計特殊出生率（有配偶率と有配偶女性の出生率の積）が①年と変わらないと仮定したときの出生数から③年の出生数を引いた数 $X_2 = \sum_{i=15}^{49} \left[ {}_b N_i \times \frac{{}_a M_i}{{}_a N_i} \times \frac{{}_a B_i}{{}_a M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_b B_i$
① 女性の有配偶率の変化	5,639 人	89.4%	2,114 人	45.0%	減少数 $X_3$ は、③年の有配偶率が①年と変わらないと仮定したときの出生数から③年の出生数を引いた数 $X_3 = \sum_{i=15}^{49} \left[ {}_b N_i \times \frac{{}_a M_i}{{}_a N_i} \times \frac{{}_b B_i}{{}_b M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_b B_i$
② 有配偶女性の出生率	-2,931 人	-46.5%	-1,064 人	-22.6%	減少数 $X_4$ は、③年の有配偶女性の出生率が①年と変わらないと仮定したときの出生数から③年の出生数を引いた数 $X_4 = \sum_{i=15}^{49} \left[ {}_b N_i \times \frac{{}_b M_i}{{}_b N_i} \times \frac{{}_a B_i}{{}_a M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_b B_i$
③ ①と②の相乗効果	-572 人	-9.07%	-214 人	-4.55%	減少数 $X_5 = X_2 - (X_3 + X_4)$
３ １と２の相乗効果	1,079 人	17.1%	837 人	17.8%	減少数 $X_6 = \sum_{i=15}^{49} {}_a B_i - \sum_{i=15}^{49} {}_b B_i - (X_1 + X_2)$
合 計	6,307 人	100.0%	4,702 人	100.0%	

※〔昭和５０年から平成１２年の場合、 $a=50$ ・ $b=12$ 〕〔平成１２年から令和２年の場合、 $a=12$ ・ $b=2$ 〕

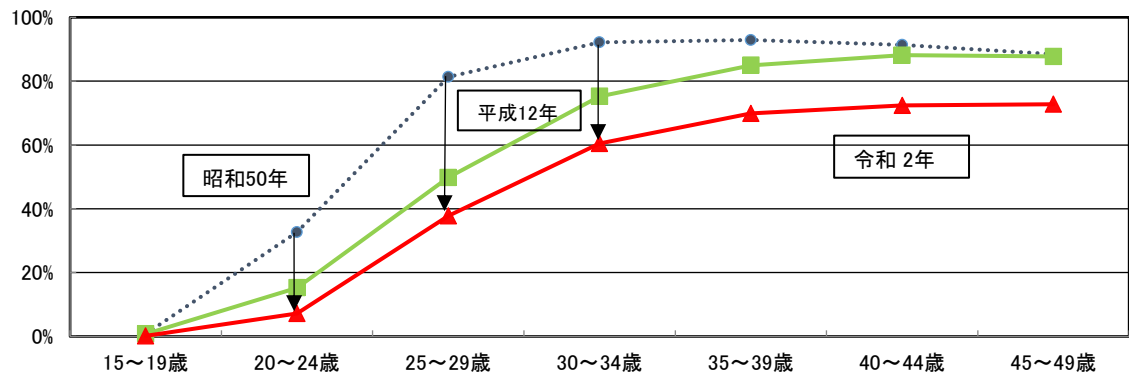
表② 山形県の昭和50年・平成12年・令和2年の出生数等

年次・年齢区分	女性人口 ①	有配偶女性 ②	出生数 ③	有配偶率 ②/①	有配偶女性の 出生率 ③/②	合計特殊 出生率
昭和50年(1975年)						
15～19歳	45,660	359	104	0.8%	29.0%	1.96
20～24歳	43,235	14,126	5,308	32.7%	37.6%	
25～29歳	45,989	37,385	8,961	81.3%	24.0%	
30～34歳	39,059	36,027	2,397	92.2%	6.7%	
35～39歳	43,672	40,552	407	92.9%	1.0%	
40～44歳	49,487	45,233	44	91.4%	0.1%	
45～49歳	51,492	45,571	5	88.5%	0.0%	
計	318,594	219,253	17,226	68.8%	7.9%	
平成12年(2000年)						
15～19歳	34,385	266	183	0.8%	68.8%	1.62
20～24歳	31,216	4,757	1,808	15.2%	38.0%	
25～29歳	34,720	17,287	4,273	49.8%	24.7%	
30～34歳	32,707	24,614	3,320	75.3%	13.5%	
35～39歳	35,610	30,250	1,180	84.9%	3.9%	
40～44歳	39,835	35,115	149	88.2%	0.4%	
45～49歳	45,498	39,915	6	87.7%	0.0%	
計	253,971	152,204	10,919	59.9%	7.2%	
令和2年(2020年)						
15～19歳	22,989	44	42	0.2%	95.5%	1.37
20～24歳	18,883	1,367	461	7.2%	33.7%	
25～29歳	19,405	7,327	1,738	37.8%	23.7%	
30～34歳	23,577	14,259	2,322	60.5%	16.3%	
35～39歳	28,104	19,651	1,355	69.9%	6.9%	
40～44歳	31,971	23,152	288	72.4%	1.2%	
45～49歳	34,194	24,881	11	72.8%	0.0%	
計	179,123	90,681	6,217	50.6%	6.9%	

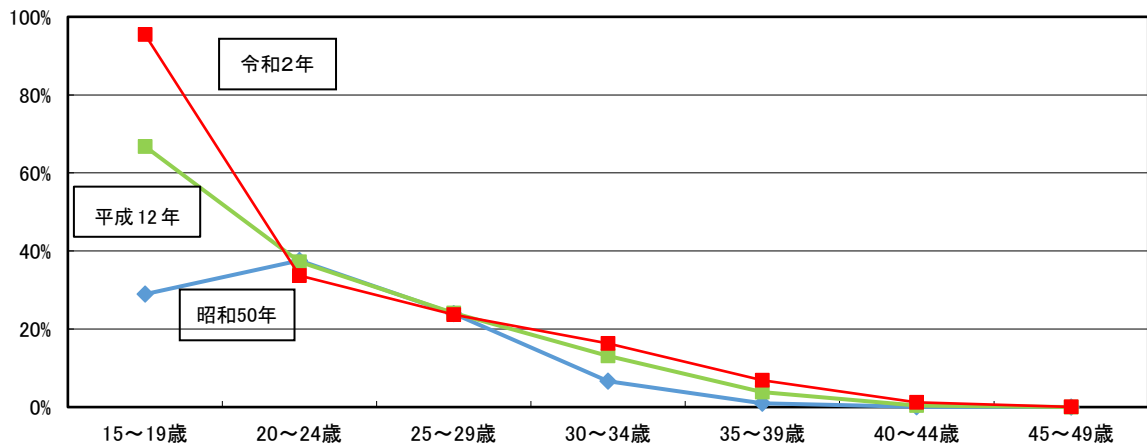
※女性人口は外国人を除く

資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による、厚生労働省「人口動態統計」

■ 図① 山形県の女性の年齢階級別有配偶率（昭和50年→平成12年→令和2年）



■ 図② 山形県の有配偶女性の年齢階級別の出生率（昭和50年→平成12年→令和2年）



なお、女性人口、女性の有配偶率及び有配偶女性の出生率の推移は次のとおりである。

ア 女性人口の割合（図③）

本県の女性（15～49 歳）の総人口に占める割合は、全国より低い水準にあり、年々低下している。

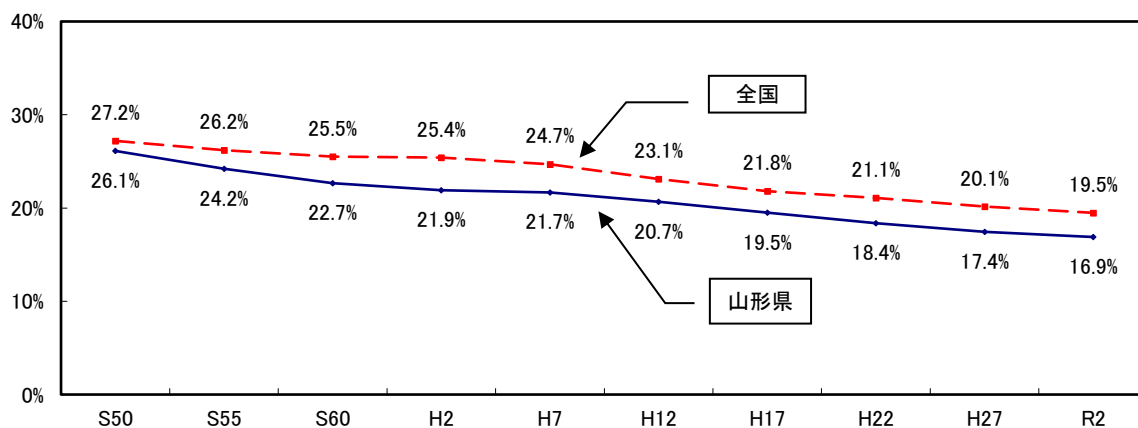
イ 女性の有配偶率（図④）

本県の女性（15～49 歳）の有配偶率は、全国より高い水準にあるが、年々低下している。

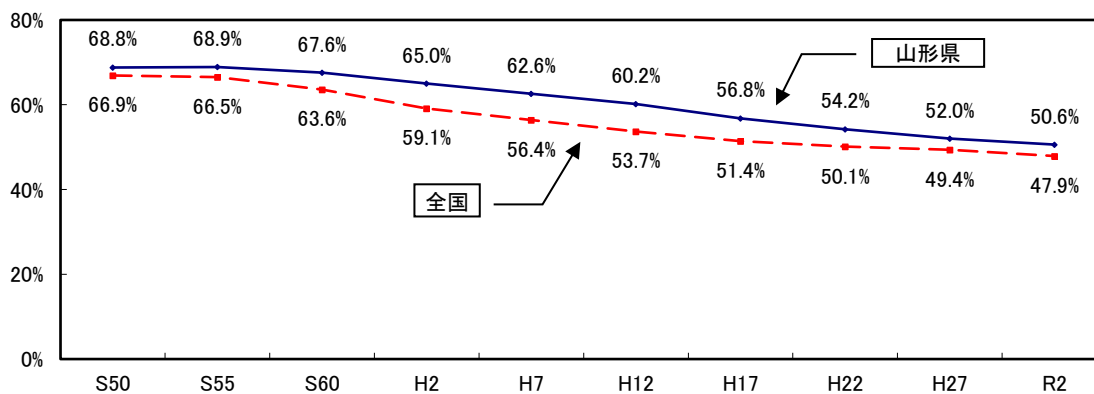
ウ 有配偶女性の出生率（図⑤）

有配偶女性の出生率とは、有配偶女性人口（15～49 歳）に占める出生数の割合であるが、概ね低下傾向が続いてきたが、全国では平成 2 年から、本県では平成 7 年から上昇していたが、令和 2 年は減少に転じた。

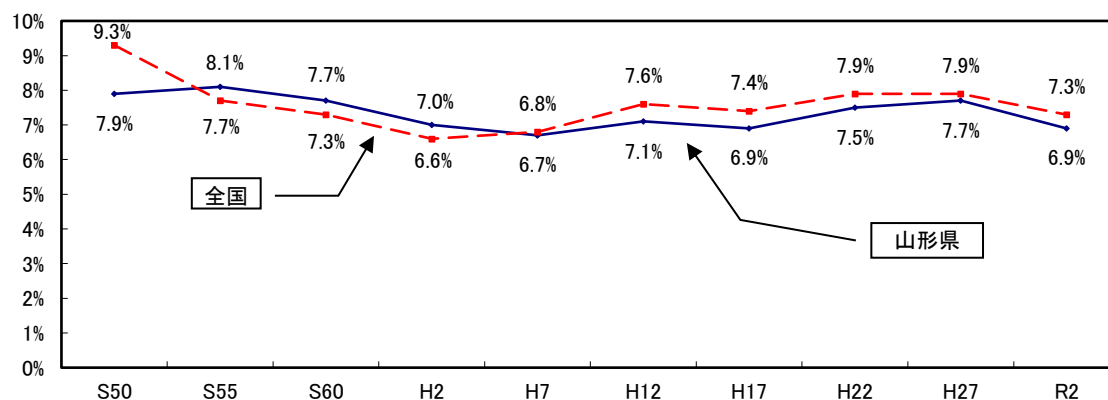
■ 図③ 15～49 歳女性の総人口に占める割合



■ 図④ 15～49 歳女性の有配偶率



■ 図⑤ 有配偶女性の出生率



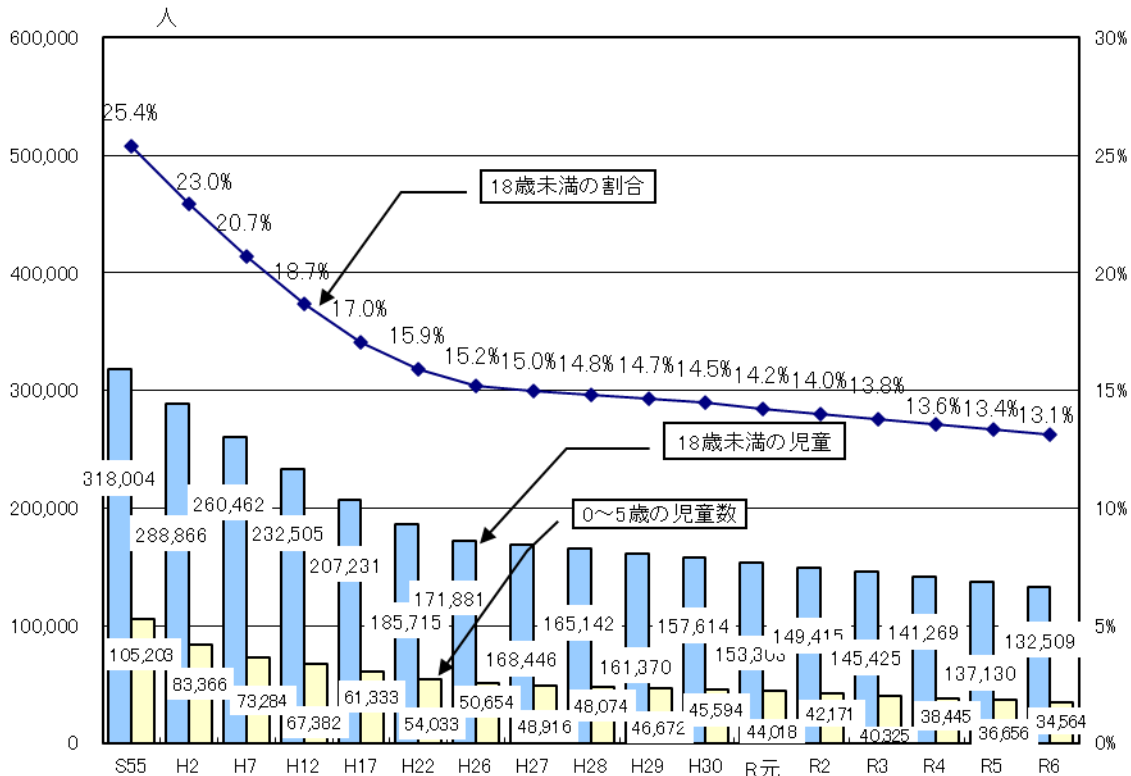
※図③～⑤の女性人口には外国人を含まない。

総務省「国勢調査」令和 2 年は不詳補完値による

#### ④ 児童数の推移（図１－６ 表１－６ 資料１－１２）

少子化の進行に伴い、18歳未満の児童数も減少している。

■ 図１－６ 山形県の児童数の推移



資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による、山形県「山形県の人口と世帯数」

■ 表１－６ 山形県の児童数の推移

	全人口	乳児	幼児前期	幼児後期	義務教育 就学期	義務教育 終了期	18歳未満 の合計
		0歳	1歳以上 3歳未満	3歳以上 6歳未満	6歳以上 15歳未満	15歳以上 18歳未満	
昭和55年	1,251,917	16,776	34,710	53,717	157,501	55,300	318,004
平成2年	1,258,390	12,516	27,156	43,694	150,458	55,042	288,866
平成7年	1,256,958	11,619	23,990	37,675	135,312	51,866	260,462
平成12年	1,244,147	10,747	21,848	34,787	118,800	46,323	232,505
平成17年	1,216,181	9,383	19,808	32,142	105,320	40,578	207,231
平成22年	1,168,924	8,468	17,797	27,768	95,726	35,956	185,715
平成26年	1,130,659	8,091	16,494	26,069	88,435	32,792	171,881
平成27年	1,123,891	7,475	15,957	25,484	86,844	32,686	168,446
平成28年	1,113,029	7,750	15,424	24,900	84,689	32,379	165,142
平成29年	1,101,452	7,235	15,258	24,179	82,688	32,010	161,370
平成30年	1,089,805	7,062	14,985	23,547	80,847	31,173	157,614
令和元年	1,077,057	6,551	14,284	23,183	79,111	30,174	153,303
令和2年	1,068,027	6,235	13,362	22,574	78,100	29,144	149,415
令和3年	1,054,729	5,913	12,712	21,700	76,550	28,550	145,425
令和4年	1,040,971	5,723	12,240	20,482	74,991	27,833	141,269
令和5年	1,026,228	5,385	11,649	19,622	72,842	27,632	137,130
令和6年	1,010,776	4,826	11,140	18,598	70,901	27,044	132,509

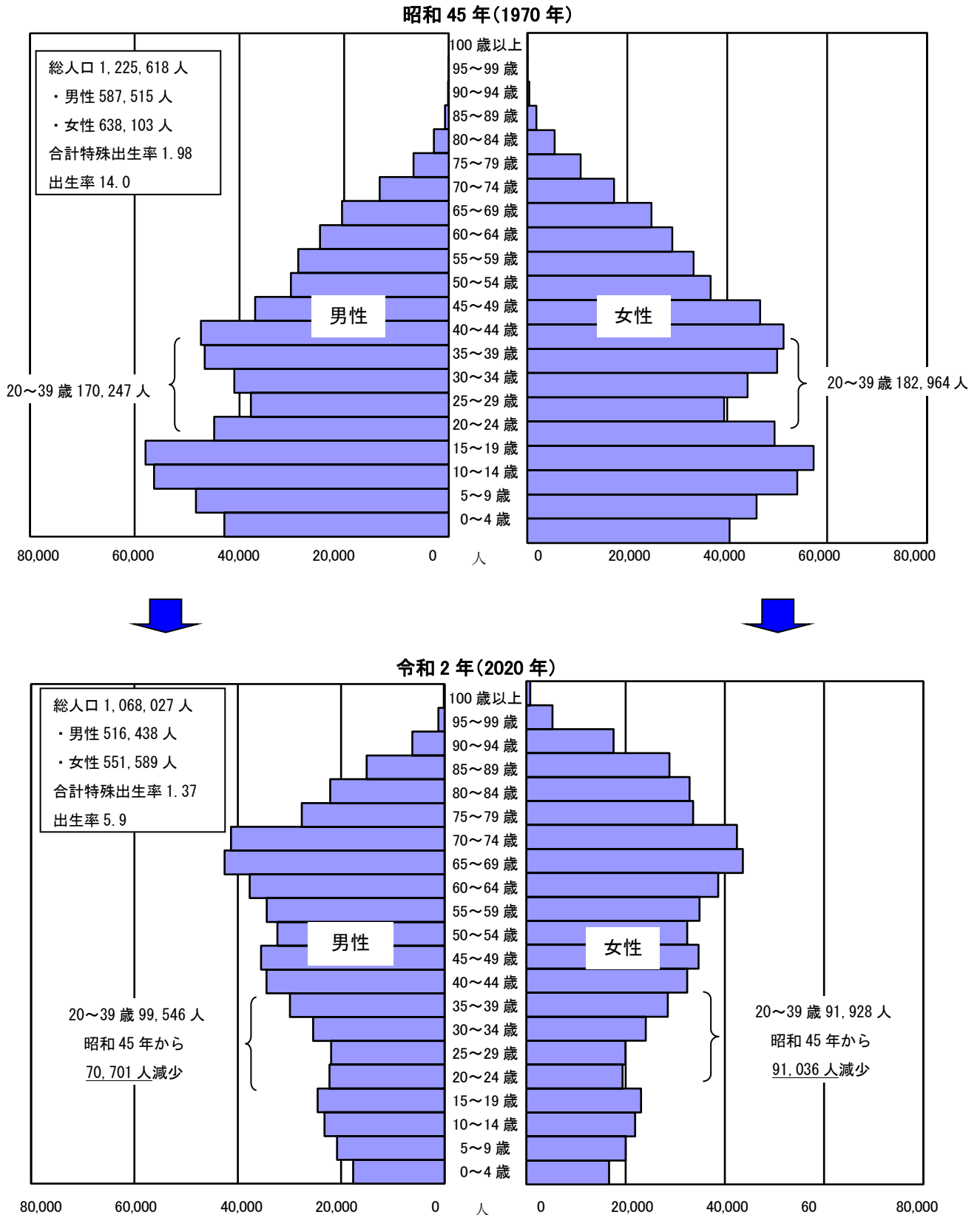
資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による、山形県「山形県の人口と世帯数」

## (2) 人口構造の変化と特徴

### ① 人口構造の変化（図 1－7）

本県の人口構造は、老年人口の増加、第 1 次ベビーブーム期（昭和 22～24 年）の人口増加及び出生率の低下などの要因により底辺のすそが狭まる、いわゆる「つば型」に移行している。

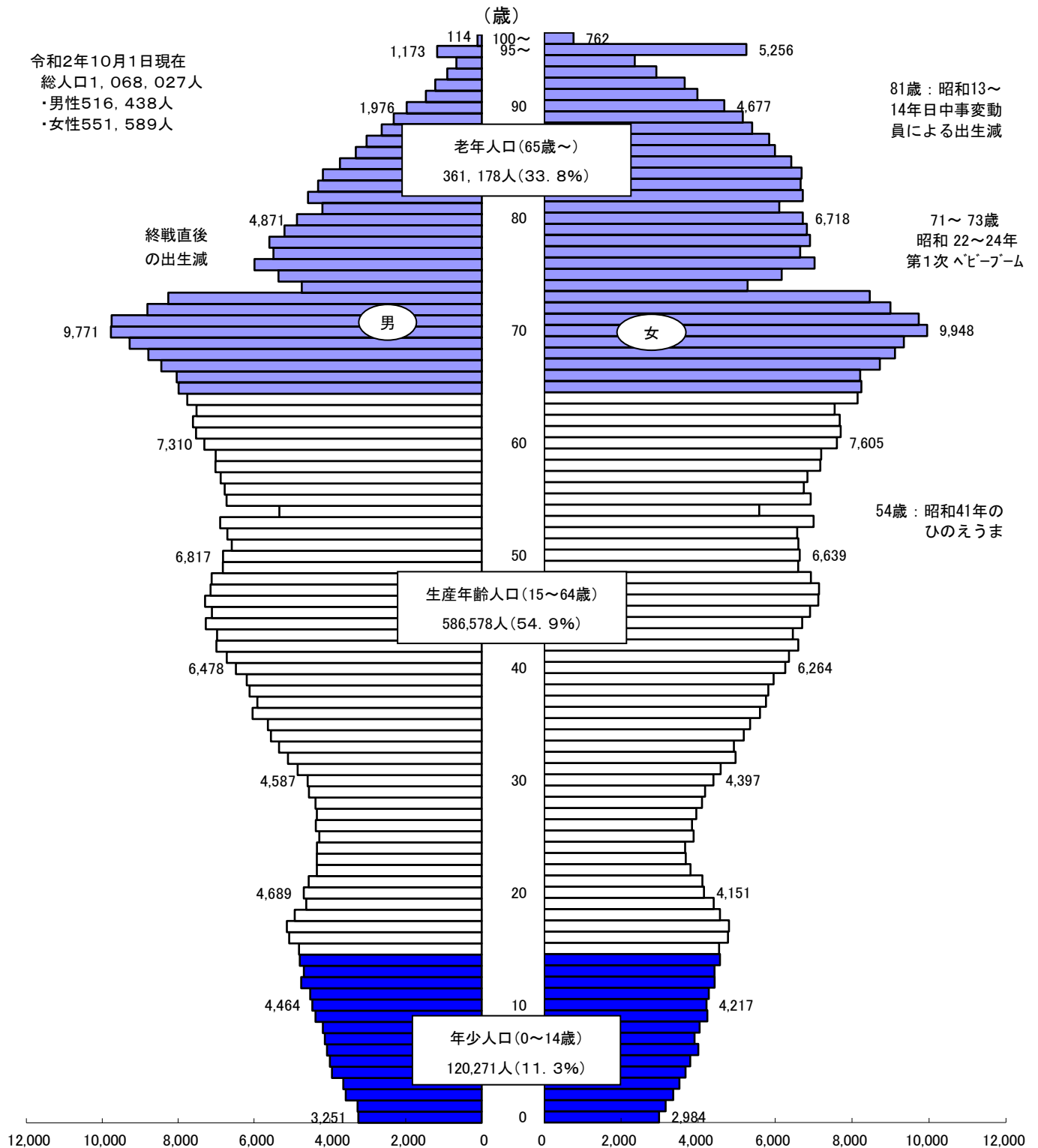
■ 図 1－7 人口構造の変化（昭和 45 年～令和 2 年）



## ② 人口構造の特徴（図 1－8）

本県の人口構造は、20 歳代前半の人口が県外への進学や就職等の影響で減少する傾向が見られる。

■ 図 1－8 人口ピラミッド（令和 2 年 10 月 1 日現在）



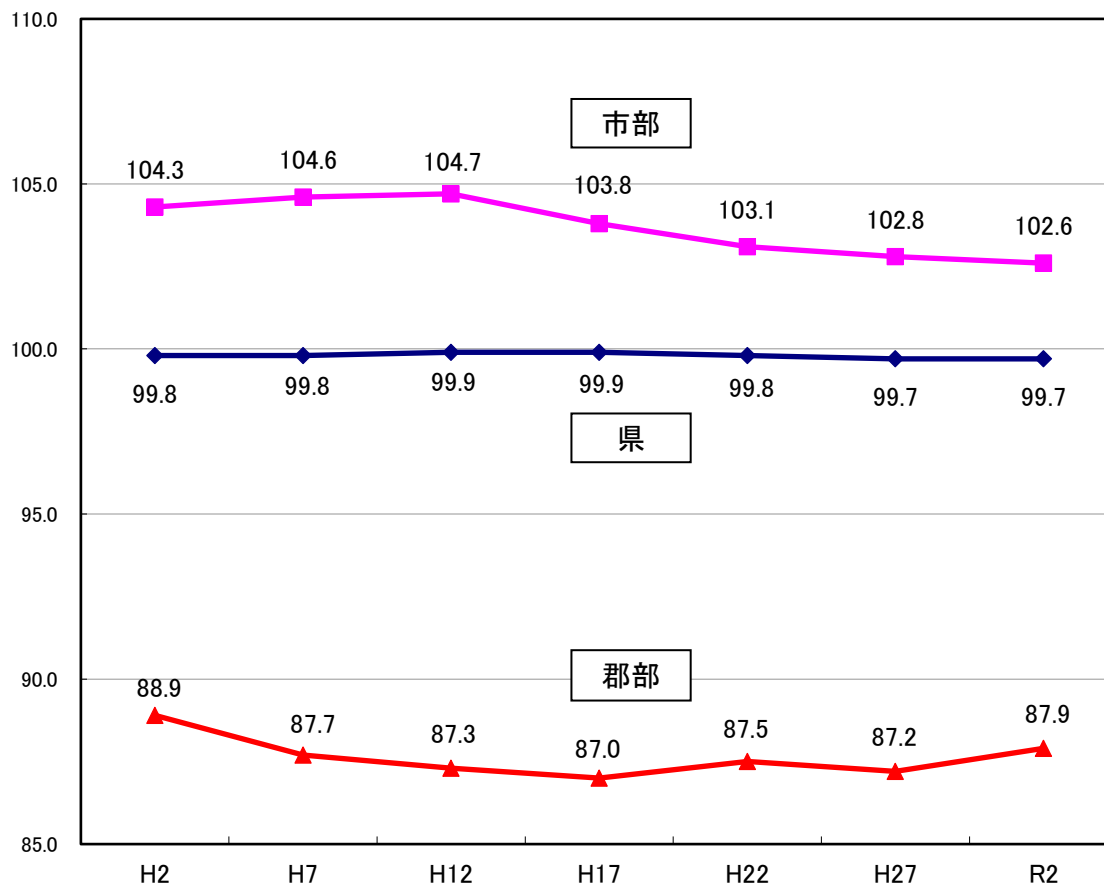
資料：総務省「国勢調査」不詳補完値による

### ③ 昼夜間人口（図 1－9 表 1－7 資料 1－13）

本県の昼夜間人口率は、令和 2 年で 99.7%となっている。また、市部・郡部別にみると、市部、郡部ともにほぼ横ばいとなっている。郡部の住民が市部に通学・勤務する傾向がうかがわれる。

※昼夜人口比率とは…常住地人口（夜間人口）100 人当たりの昼間人口の割合

■ 図 1－9 昼夜間人口比率



■ 表 1－7 昼夜間人口比率

	県	市部	郡部	比率の高い市町村（3 団体）			比率の低い市町村（3 団体）		
H2	99.8	104.3	88.9	新庄市 112.5	酒田市 108.8	山形市 108.0	舟形町 82.4	平田町 81.8	中山町 75.0
H7	99.8	104.6	87.7	新庄市 114.1	酒田市 109.1	山形市 108.4	立川町 81.0	山辺町 80.2	中山町 73.4
H12	99.9	104.7	87.3	新庄市 113.4	酒田市 109.1	山形市 108.9	八幡町 80.0	山辺町 78.1	中山町 71.7
H17	99.9	103.8	87.0	新庄市 112.0	酒田市 108.7	山形市 108.3	八幡町 78.6	山辺町 74.7	中山町 72.3
H22	99.8	103.1	87.5	三川町 113.2	新庄市 110.6	米沢市 108.3	大石田町 83.2	山辺町 74.8	中山町 72.3
H27	99.7	102.8	87.2	新庄市 110.8	三川町 110.1	米沢市 106.9	金山町 81.3	山辺町 75.5	中山町 73.0
R2	99.7	102.6	87.9	三川町 114.4	新庄市 110.4	米沢市 106.6	戸沢村 82.1	山辺町 73.3	中山町 73.0

資料：総務省「国勢調査」令和 2 年は不詳補完値による

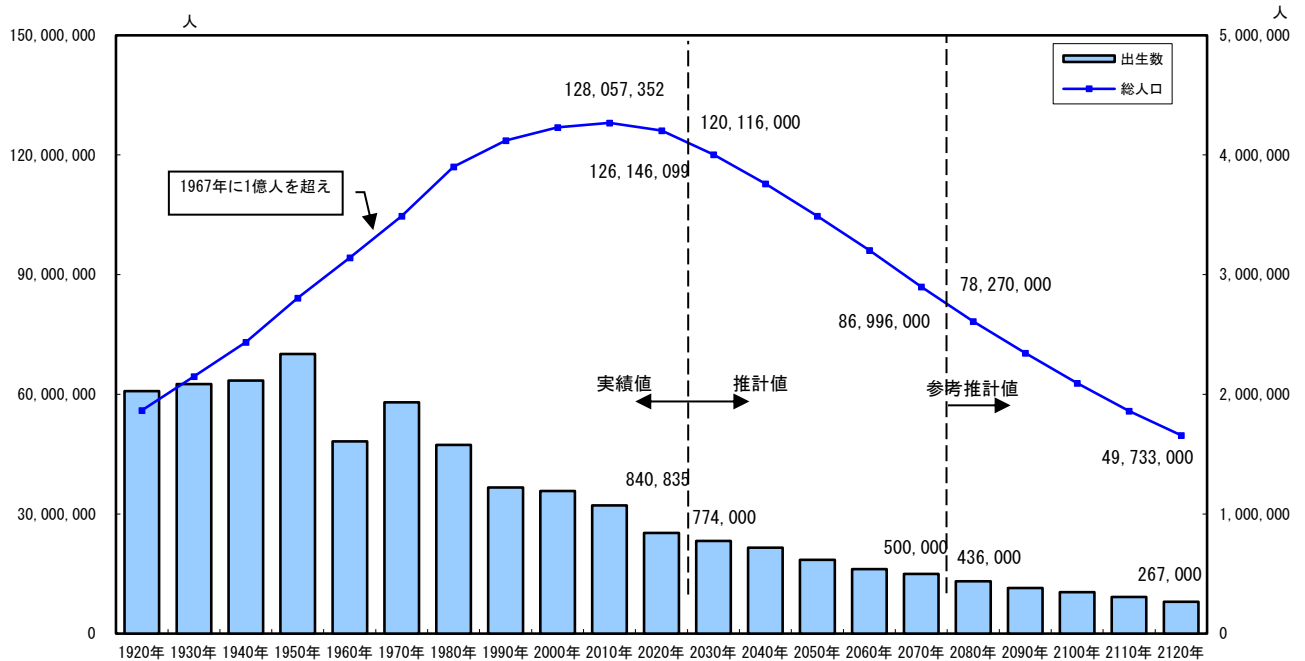
### (3) 今後の人口の見通し

#### ① 日本の人口の見通し (図1-10・11 資料1-14)

日本の人口は2020年(令和2年)で1億2,615万人となっているが、その後も人口減少が続き、2070年(令和52年)には9,000万人を割り込み、8,700万人になると予測されている。

また、出生児数は2020年の84万人から2070年には50万人となり、現在の6割程度しか子どもが産まれない社会になると予測されている。

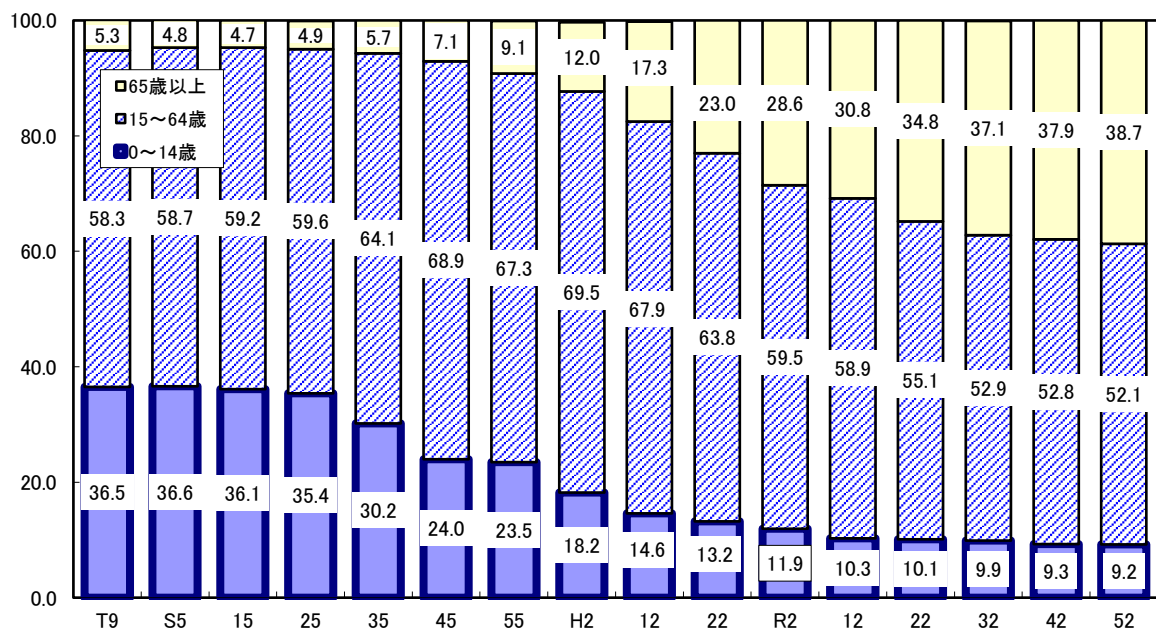
■ 図1-10 日本の人口の見通し



資料：実数値は、総務省「国勢調査」：令和2年は不詳補完値による、厚生労働省「人口動態統計」

推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

■ 図1-11 日本の年齢別人口（3区分）の見通し



資料：2020年(令和2年)までは、総務省「国勢調査」：令和2年は不詳補完値による、厚生労働省「人口動態統計」

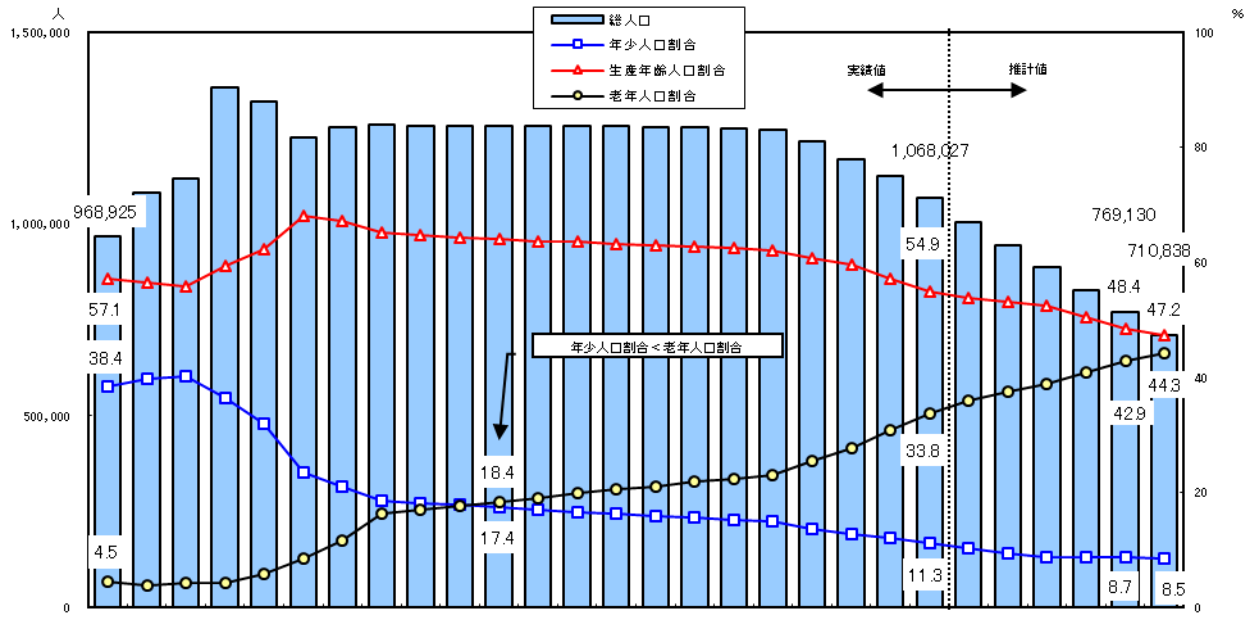
2030年(令和12年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」



② 本県の人口の見通し（図１－１２・１３ 資料１－１５～１９）

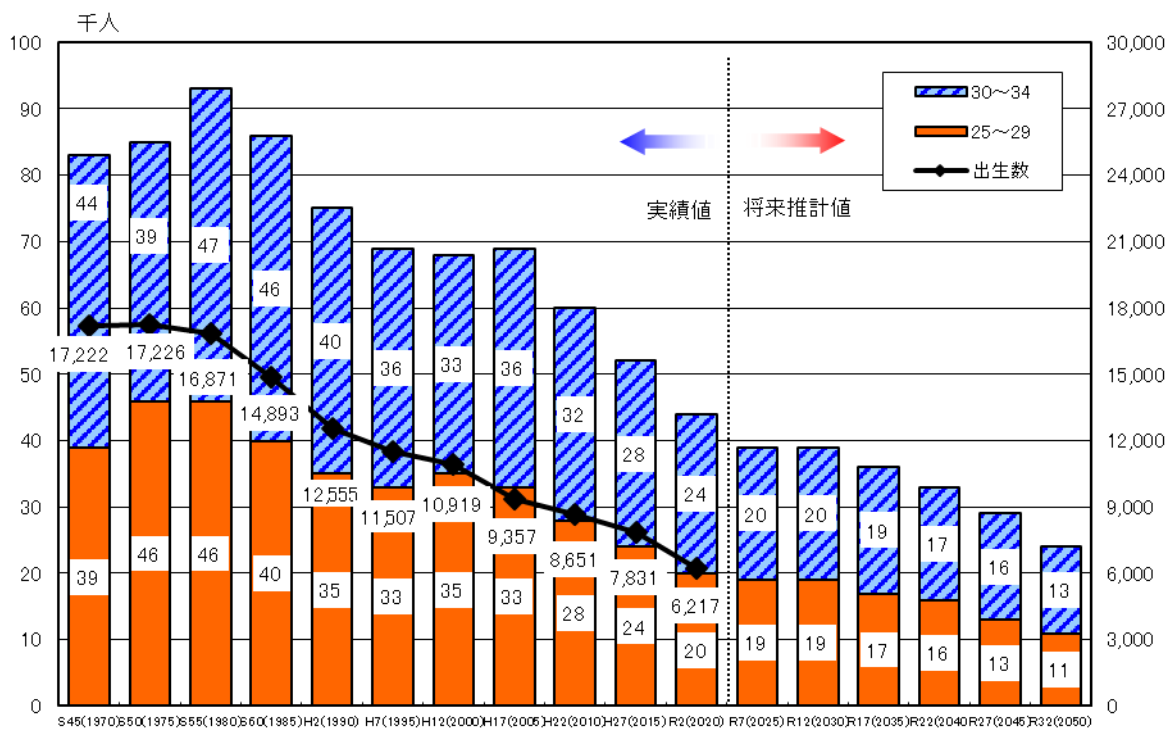
本県の人口は、1993年（平成5年）に老年人口割合が年少人口割合を上回るなど、少子・高齢化が依然として進行しており、2050年には71万人まで減少すると予測されている。

■ 図１－１２ 山形県の人口の見通し



資料：実績値は総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

■ 図１－１３ 山形県の女性人口（25～34歳）の見通し



資料：実績値は総務省「国勢調査」、将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

③ 合計特殊出生率の将来推計（表 1－8）

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、本県の合計特殊出生率は、2020 年から 2025 年の平均で 1.34 となり、その後はゆるやかに上昇すると推計している。

なお、令和 5 年の人口動態統計によると山形県の合計特殊出生率は 1.22 で、全国は 1.20 となっている。

■ 表 1－8 合計特殊出生率の将来推計（中位推計）

	R2～7 年 (2020～2025)	R7～12 年 (2025～2030)	R12～17 年 (2030～2035)	R17～22 年 (2035～2040)	R22～27 年 (2040～2045)	R27～32 年 (2045～2050)
全 国	1. 3 0	1. 2 9	1. 3 2	1. 3 3	1. 3 4	1. 3 4
山 形 県	1. 3 4	1. 3 3	1. 3 6	1. 3 8	1. 3 8	1. 3 9

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」